

【特別決議】

安倍政治を転換し、コロナ危機から国民のいのち、くらしと雇用、 憲法を守る、新しい政治の実現をめざす決議

安倍首相は8月28日、持病の再発を理由に辞意を表明しました。7年8カ月にわたる安倍政治は、大企業・富裕層のもうけを優先させる「アベノミクス」で格差と貧困を広げ、戦争法と秘密保護法の強行採決で立憲主義を破壊し、「森友・加計」「桜を見る会」疑惑などの権力の私物化、情報の隠蔽・改ざん・ねつ造、2度の消費税増税、社会保障費用の削減、労働法制改悪など、憲法に背き、平和とくらしと経済を傷つけ、労働者・国民に犠牲を強いる悪政でした。

コロナ危機は、効率・利益最優先の「新自由主義」の政治・社会では、国民のいのちもくらしも守れないこと、国の政治のあり方が国民のいのちに直結していること、「一律10万円の特別給付金」「雇用調整助成金の上限引き上げ」など国民一人ひとりが声を上げれば政治を動かすことができることを国民の前に明らかにしました。

コロナ禍のもと、緊急対策を審議するための国会開会が求められているにもかかわらず、国会は閉じたままです。一方で、ミサイル迎撃システム「イージスアショア」配備が撤回に追い込まれたことから、憲法違反の新たな先制攻撃態勢の検討を打ち出しています。兵器爆買いや米軍基地に巨額の予算を投入するのであれば、医療体制の強化や国民のくらしに回せというのが国民の声です。

私たちNTTグループ労働者をはじめとした通信にかかわる労働者は、社会の土台を支える一員として、コロナ危機のなか今日も奮闘しています。

通信産業本部は、国民不在の安倍政治の継承ではなく、国会を早急に開会しコロナ対策に万全を期すこと、「森友・加計」「桜を見る会」疑惑などの権力の私物化を解明すること、内部留保10兆円を超えるNTTをはじめとした大企業が社会の一員としての責務を果たし、労働者のいのちとくらし・雇用を守ることを強く求めるものです。また自公政権が解散総選挙に打って出るならば、労働者・国民のいのち、くらしと雇用、憲法を守る立場から、市民と野党の共闘による新たな政治の実現をめざし全力をあげるものです。

以上決議します。

2020年9月5日

JMITU通信産業本部

第5回定期大会